



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 トーホー
コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 佐藤 敏明
定時株主総会開催予定日 平成27年4月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 078-845-2431
平成27年4月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	208,998	2.3	2,627	14.4	2,551	16.4	1,000	93.5
26年1月期	204,394	3.7	2,297	△4.9	2,192	△21.9	516	△41.5

(注) 包括利益 27年1月期 1,203百万円 (78.2%) 26年1月期 675百万円 (△14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	18.32	—	4.4	3.3	1.3
26年1月期	9.47	—	2.3	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 △48百万円 26年1月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	80,608	23,747	29.3	432.23
26年1月期	75,997	22,264	29.1	405.47

(参考) 自己資本 27年1月期 23,597百万円 26年1月期 22,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	3,440	△968	△1,669	8,275
26年1月期	2,857	△793	△3,220	7,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	545	105.6	2.5
27年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	545	54.6	2.4
28年1月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	49.6	—

※当社は、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成28年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たりの年間配当金合計は10円となります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	3.6	1,300	12.0	1,250	9.8	500	4.6	45.79
通期	215,000	2.9	2,800	6.6	2,700	5.8	1,100	10.0	100.74

※平成28年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細につきましては、添付資料P.22「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	55,060,834 株	26年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	27年1月期	467,511 株	26年1月期	463,883 株
③ 期中平均株式数	27年1月期	54,594,935 株	26年1月期	54,599,062 株

(参考)個別業績の概要

平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	2,202	4.9	282	29.3	733	25.4	720	8.3
26年1月期	2,099	△0.1	218	9.2	584	△48.8	664	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	13.19	—
26年1月期	12.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年1月期	48,681		19,496		40.0	357.12		
26年1月期	48,619		19,267		39.6	352.90		

(参考) 自己資本 27年1月期 19,496百万円 26年1月期 19,267百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において、平成27年4月15日開催予定の第62回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成27年8月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1.平成28年1月期の配当予想

1株当たり配当金
 第2四半期末 5円00銭(注1)
 期末 5円00銭(注2)

2.平成28年1月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益
 第2四半期(累計) 9円16銭
 通期 20円15銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成28年1月期の年間配当金合計(株式併合考慮前)は10円となります。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成27年3月9日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成27年3月10日(火).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う反動減の長期化の影響などもありましたが、円安を背景に輸出関連企業を中心に収益が改善し、雇用・所得環境も改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、個人消費は緩やかな回復傾向にあるものの、実質賃金の減少が続く中、生活防衛意識は依然として高く、日常消費の回復は力強さに欠ける状態で推移いたしました。加えて、輸入原材料価格の度重なる上昇、電力・物流コストも高止まりの状況にあり、依然として予断を許さない経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の最終年度である当期を「革新の年」と位置付け、生産性の向上を図る取組みを中心に、7つの重点施策を着実に推進いたしました。

以上の結果、前期及び当期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は2,089億98百万円（前期比2.3%増）となりました。営業利益は、調達コストの上昇や電力・物流コストの高止まりが影響したものの、継続的なコスト・コントロールと業務改革による生産性の向上により、26億27百万円（同14.4%増）、経常利益は25億51百万円（同16.4%増）、当期純利益は10億円（同93.5%増）となりました。

なお、グループ全体を俯瞰した商品・物流戦略の立案と実行を一層強化し、業務用食品卸の更なる成長を図ることを目的に、平成27年2月1日をもって、㈱トーホーマーケティングサポートの業務用食品（酒類を除く）の仕入・調達事業を分割し、当社が承継いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次の通りであります。

〈ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大を図るべく、「外食ビジネスをトータルにサポートする」ための総合展示商談会を全国7会場で実施するとともに、テーマ別・エリア別といった様々な切り口による展示商談会や料理講習会を精力的に開催するなど、得意先のニーズに細やかにお応えする提案活動を実践いたしました。

また、㈱トーホーフードサービス（以下「TFS」）では、ITの活用により営業力を更に強化すべく、2月に「営業活動支援システム」を全面改訂し、大幅な機能の充実を図りました。

事業基盤につきましては、M&A戦略により、6月に㈱ハマヤコーポレーション（横浜市磯子区）をグループ化するとともに、6月に㈱トーホー・共栄沼津営業所（静岡県沼津市：㈱小松屋食品内）を開設、4月にTFS和歌山営業所（和歌山県和歌山市）、6月に㈱ヤジマ本社事務所（茨城県筑西市：旧本社事務所同一敷地内）、9月にTFS沖縄支店（沖縄県浦添市）をそれぞれ移転するなど、更なる強化を図りました。

以上の結果、既存事業会社の堅調な推移に加え、新たにグループ入りした会社（前期10月㈱ヤジマ、当期6月㈱ハマヤコーポレーション）の寄与もあり、当事業部門の売上高は1,389億66百万円（前期比3.6%増）となりました。一方、営業利益は、バックオフィス業務の集約化などの業務改革を強力に推進しましたが、調達コストや物流コストの上昇を吸収するには至らず、13億93百万円（同10.9%減）となりました。

〈キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するAープライスにおいて、主要顧客となる中小飲食店への提案力強化のため展示商談会や店内での試食即売会の開催を強化するとともに、季節や業態などをテーマにした全店統一フェアの定期開催、産地直送食材などの販売にも取り組みました。

事業基盤の強化につきましては、Aープライスで三重県初となる四日市店（三重県四日市市）を3月に新店するとともに、2月に佐世保店（長崎県佐世保市）、4月に溝の口店（川崎市高津区）・岩国店（山口県岩国市）、10月に小倉北店（北九州市小倉北区）の計4店舗を改装いたしました。また、建替えのため7月より休業していた㈱トーホー・パワーラクス「パワーラクス練馬インター店」は品揃えを強化し、12月に営業を再開いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は「パワーラクス練馬インター店」休業の影響もあり417億40百万円（前期比0.0%減）、営業利益は5億95百万円（同65.4%増）となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、お客様に価値を訴求できる店舗運営を強化し、地域密着型の食品スーパーとしての差別化に注力いたしました。

商品の価値を伝える「ことPOP」の活用や提案型のチラシへの切替え、店舗入口に設置したメニューレシピーカードと売場・販促企画の連動など、提案型の販売を一層強化いたしました。

商品につきましても、従来からの地産地消や「近大マグロ」の解体即売会といった取組みに加え、産地直送の果物や鮮魚など、付加価値の高い商品の品揃えを強化いたしました。

店舗につきましては、事業コンセプトを具現化する新たなモデル店舗として、9月に小東山店（神戸市垂水区：旧学が丘店）を移転いたしました。

以上の結果、消費税率の引上げに伴う反動減の長期化などの影響もあり、当事業部門の売上高は243億87百万円（前期比4.1%減）となりました。一方、営業利益は価値訴求型の店舗運営や「自動発注システム」活用などの業務改革の効果もあり1億19百万円（前期は1億39百万円の営業損失）と3期ぶりに黒字転換いたしました。

〈その他事業部門〉

当事業部門におきましては、食品業界向けに品質検査、防虫防鼠、衛生環境設計などを提供する「品質管理サービス」において施設清掃に洗浄殺菌を組んだ「衛生洗浄サービス」を開発し、販売を強化するとともに、6月に本社駐車場において太陽光発電設備を設置するなど、環境保全への取組みも推進いたしました。

また、外食ビジネスを営むお客様のニーズに即した最新の情報システムを提供し、業務効率化を支援する㈱アスピットが好調に推移いたしました。

更に、M&A戦略により、8月にカラオケ店・飲食店などの店舗内装設計・施工業を営む㈱日建（埼玉県草加市）がグループに加わり、外食ビジネスを営むお客様の出店・改装ニーズへの対応が可能となるなど、グループの総合力が更に高まりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は39億3百万円（前期比27.9%増）、営業利益は5億18百万円（同1.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や原油価格の下落もあり、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、輸入原材料価格や電力コストの更なる高騰、人手不足の深刻化など、当社グループにとって予断を許さない経営環境は継続するものと思われまます。

このような中、来期は第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017（ニーマルイチナナ）」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の初年度として新たに策定した7つの重点施策のもと、引き続き「業革」を推進しながら、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、更なる営業力の強化を図るべく「営業活動支援システム」の活用を強化するとともに、引き続き商品・物流・情報システムなど当社グループの総合力を活かした提案を進めながら、新規得意先の獲得・既存得意先のシェア拡大に注力いたします。また、バックオフィス業務改革の継続により、更なる生産性の向上を図ってまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、引き続き展示商談会や試食即売会の開催に注力いたします。また、地域のニーズに応じた品揃えや生鮮・日配食品の品揃えを強化するとともに、販促改革を実施し、中小飲食店への提案力・営業力強化を図ってまいります。事業基盤につきましても、出店並びに2月のAープライス北熊本店（熊本市北区）、3月の沖縄店（沖縄県沖縄市）の改装などを計画的に進めてまいります。

食品スーパー事業部門では、価値訴求型の店舗運営を更に推進すべく、引き続き地産地消・産地直送といった差別化商品の品揃えや各店舗のニーズに応じた品揃えを強化するとともに、「チラシ改革」にも取り組んでまいります。また、業務改革では「自動発注システム」の活用範囲の拡大や精度を高め、更なる生産性の向上を図ってまいります。

その他事業部門では、品質管理サービスや外食店舗の出店・改装ニーズへの対応を強化し「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の充実を図ってまいります。

また、グループの全体最適化により生産性の向上を図るべく、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	80,608	75,997	4,610
負債	56,861	53,733	3,128
純資産	23,747	22,264	1,482

・総資産

当期末の総資産は806億8百万円となりました。前期末に比べ46億10百万円の増加となりました。主に増加したのは現金及び預金6億42百万円、受取手形及び売掛金19億21百万円、たな卸資産5億16百万円、のれんを含む無形固定資産1億98百万円、退職給付に係る資産23億33百万円であります。主に減少したのは有形固定資産3億15百万円、繰延税金資産1億23百万円であります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ31億28百万円増加し、568億61百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金17億61百万円、繰延税金負債6億45百万円であります。なお、借入金の総額は232億95百万円（前期233億69百万円）となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ14億82百万円増加し、237億47百万円となりました。当期純利益による増加10億円、その他有価証券評価差額金1億65百万円の増加、退職給付に係る調整累計額8億40百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億45百万円（前期末1株5円、中間期末1株5円）がありました。自己資本比率については当期末29.3%と前期末の29.1%に比べ0.2ポイント上昇いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440	2,857	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△793	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△3,220	1,551
現金及び現金同等物期末残高	8,275	7,469	805

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億40百万円の収入（前期28億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期利益による増加23億64百万円（前期17億77百万円）、未払消費税等の増加5億26百万円（前期3億33百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億68百万円の支出（前期7億93百万円の支出）となりました。これは主に、ディストリビューター事業における支店の新設移転、キャッシュアンドキャリー事業における店舗の新規出店・改装、食品スーパー事業における店舗の新設移転、その他事業における太陽光発電設備など固定資産の取得による支出14億92百万円（前期11億22百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億33百万円（前期2億38百万円の支出）、旧日本の土地の売却など固定資産の売却等による収入6億70百万円（前期5億10百万円の収入）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億69百万円の支出（前期32億20百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少1億50百万円、長期借入金の借入れによる収入94億80百万円（前期81億円の収入）、返済による支出98億96百万円（前期102億75百万円の返済による支出）、リース債務の返済による支出4億33百万円（前期4億32百万円の返済による支出）、配当金（前期末1株につき5円、中間期末1株につき5円）の支払による支出5億45百万円（前期5億45百万円の支出）によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、8億5百万円増加し、82億75百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	28.9	28.8	29.1	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	23.2	25.9	29.5
債務償還年数 (年)	7.1	15.3	8.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	7.5	15.1	22.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金（1年内返済予定含む）」「リース債務等（1年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成27年1月期の末日が休日であったため、当該期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5
債務償還年数 (年)	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なこととあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に毎期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットD/Eレシオ（純有利子負債／純資産）で0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットD/Eレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。その結果、当期の1株当たり年間配当金は中間配当5円と合わせ10円となります。

また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり中間配当5円、期末配当は、平成27年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施予定であることを考慮して25円を予定しております。

なお、株式併合を考慮しない場合、1株当たり期末配当は5円、年間配当金は10円となります。

※D/Eレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットD/Eレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現預金＋売却可能有価証券等）を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等のような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替レートの変動によって調達価格が変動いたします。海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートだけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状況の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ プライベートブランド（P B）商品に関するリスク

当社グループは、P B商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守等

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「内部統制マネジメント委員会」や「倫理委員会」、「品質保証委員会」、「交通安全推進委員会」、「個人情報管理委員会」、「環境マネジメント委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関から事業活動に必要な資金を調達しておりますが、金融市場の環境変化、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等が生じた場合、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、取引先との関係強化等を目的とした株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社30社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。(株)トーホーマーケティングサポート、(株)トーホーフードサービス、(株)トーホー・群馬、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品、(株)トーホー・共栄、(株)A. I.、河原食品(株)、(株)藤代商店、(株)鶴ヶ屋、(株)ヤジマ、(株)ハマヤコーポレーションがこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。(株)トーホーキャッシュアンドキャリー、(株)トーホー・パワーラクス、日食商事(株)、(株)小松屋食品、(株)ケントップがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

A S Pの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、飲食店等の内装設計・施工業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
(株)トーホーマーケティングサポート	業務用食品の仕入・調達、開発、製造を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーキャッシュアンドキャリー	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
(株)トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理サービス業を営んでおります。	連結子会社
(株)T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
シャンボール(株)	洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・群馬	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム(株)	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社

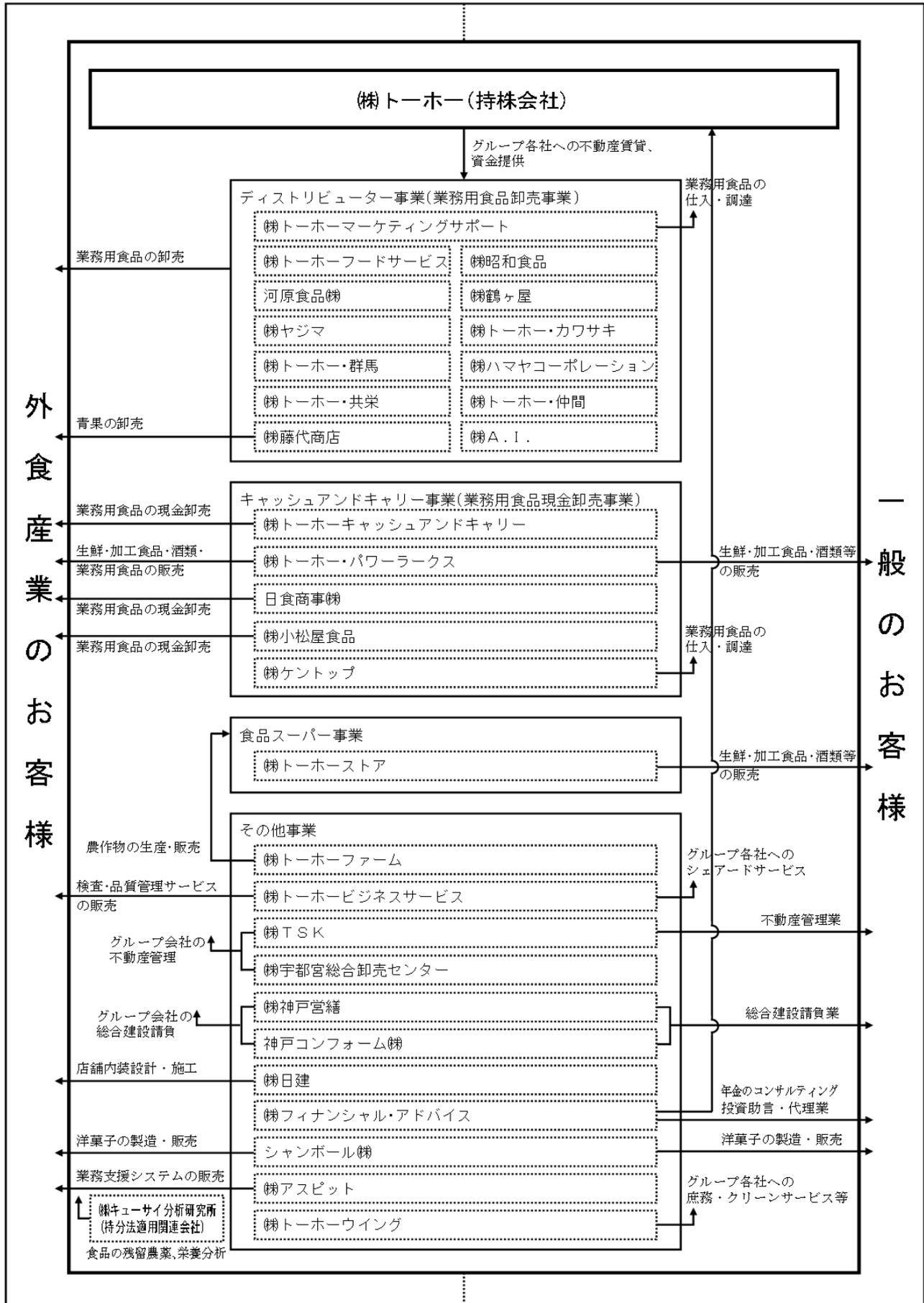
会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱A. I.	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
日食商事㈱	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
河原食品㈱	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱藤代商店	外食産業向けの青果卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱鶴ヶ屋	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱小松屋食品	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱ケントップ	業務用食品の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱ヤジマ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーウイング	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であり、グループ内にクリーン業務、オンデマンド業務、庶務業務を提供しております。	連結子会社
㈱ハマヤコーポレーション	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱日建	カラオケ店・飲食店等の店舗内装設計・施工業を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

(注) 当連結会計年度において株式取得により㈱ハマヤコーポレーション・㈱日建が新たに連結子会社となりました。

(注) ㈱トーホーマーケティングサポートは平成27年2月1日付の吸収分割により、酒類を除く全ての事業を当社に承継し、業務用酒類卸を営む会社となりました。

(注) ㈱宇都宮総合卸売センターは、平成27年2月1日付で㈱T S Kに吸収合併いたしました。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益（＝株主様の利益）を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長性を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」を中長期的な指標としております。

平成28年1月期を初年度とする第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」では、最終年度の平成30年1月期に次の経営指標の達成を目指します。

- ① 連結売上高 2,400億円
- ② 連結営業利益 35億円

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的には、企業収益の改善や2020年東京五輪の開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、円安傾向の継続による輸入原材料価格の高止まりや電力コストの更なる高騰、長期化する人手不足の問題など、先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われます。

このような経営環境の中、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図るべく、平成28年1月期を初年度とする第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））を策定いたしました。最終年度は創業70周年に当たります。企業価値を更に向上できるよう、次に掲げる新たな7つの重点施策のもと、具体的な取組みを推進してまいります。

【7つの重点施策】

1. コア事業強化の為の事業基盤の拡大
 - ・コア事業の出店・移転・改装・統合を計画的に進め、事業基盤の強化・拡大を図ります。
 - ・業務用食品卸の全国展開に向けた取組みを継続します。
2. グループ連携強化によるシナジー発揮
 - ・新規子会社の情報システム網を整備し、グループの全体最適化を図ります。
 - ・グループ力を最大限に発揮できる組織体制の構築を図ります。
3. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の事業基盤の拡大やサービス力・商品力の強化など、コア事業の強化に繋がるM&A、アライアンスを実施します。
4. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・品質管理サービスなど新たなビジネスの育成を図ります。
 - ・グループシナジーの発揮による新たなビジネスモデルの創生を図ります。
5. 人事・給与制度改革の継続
 - ・組織活性化・人材活性化に繋がる人事・給与制度改革を継続実施します。
 - ・女性活躍推進に向けた取組みの継続・強化を図ります。
6. 業務改革による企業体質の強化
 - ・積極的なIT投資や継続的な業務改善により、更なる生産性の向上を図ります。
7. コスト・コントロールの徹底
 - ・電力コストの低減などあらゆるコストの見直しを行い、損益分岐点の引下げを図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897	8,540
受取手形及び売掛金	14,970	16,892
たな卸資産	9,495	10,012
繰延税金資産	528	555
その他	2,500	2,672
貸倒引当金	△16	△49
流動資産合計	35,377	38,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,796	24,101
減価償却累計額	△13,704	△14,299
建物及び構築物 (純額)	10,092	9,801
機械装置及び運搬具	4,133	4,358
減価償却累計額	△3,475	△3,570
機械装置及び運搬具 (純額)	657	787
工具、器具及び備品	2,593	2,706
減価償却累計額	△2,178	△2,282
工具、器具及び備品 (純額)	414	424
土地	16,015	16,060
建設仮勘定	0	2
リース資産	2,151	2,336
減価償却累計額	△1,038	△1,435
リース資産 (純額)	1,113	900
有形固定資産合計	28,293	27,977
無形固定資産		
のれん	2,528	2,676
ソフトウェア	355	375
その他	137	168
無形固定資産合計	3,021	3,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737	2,012
関係会社株式	1,143	1,075
敷金	4,300	4,250
繰延税金資産	649	526
退職給付に係る資産	—	2,333
その他	1,823	948
貸倒引当金	△349	△359
投資その他の資産合計	9,305	10,786
固定資産合計	40,620	41,985
資産合計	75,997	80,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,635	25,397
短期借入金	9,067	8,118
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	618	572
賞与引当金	418	421
ポイント引当金	148	136
資産除去債務	—	17
その他	2,954	4,187
流動負債合計	36,893	38,851
固定負債		
長期借入金	14,301	15,176
退職給付引当金	284	—
事業所閉鎖等引当金	21	25
繰延税金負債	277	923
資産除去債務	362	376
退職給付に係る負債	—	290
その他	1,592	1,216
固定負債合計	16,840	18,010
負債合計	53,733	56,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,774	12,229
自己株式	△170	△171
株主資本合計	21,991	22,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	364
繰延ヘッジ損益	△52	△51
退職給付に係る調整累計額	—	840
その他の包括利益累計額合計	146	1,152
少数株主持分	127	149
純資産合計	22,264	23,747
負債純資産合計	75,997	80,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	204,394	208,998
売上原価	165,844	169,883
売上総利益	38,550	39,114
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,506	4,799
販売促進費	1,718	1,625
貸倒引当金繰入額	53	29
退職給付引当金繰入額	139	—
退職給付費用	—	50
従業員給料	12,895	13,082
従業員賞与	2,189	1,988
賞与引当金繰入額	418	421
福利厚生費	2,343	2,380
旅費及び交通費	1,169	1,205
水道光熱費	1,808	1,868
リース料	692	714
減価償却費	1,529	1,491
地代家賃	3,159	3,168
その他	3,629	3,661
販売費及び一般管理費合計	36,253	36,487
営業利益	2,297	2,627
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	23	25
有価証券売却益	11	—
その他	168	217
営業外収益合計	211	248
営業外費用		
支払利息	185	152
その他金融費用	34	37
持分法による投資損失	40	48
その他	57	84
営業外費用合計	316	323
経常利益	2,192	2,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	29	17
受取保険金	30	7
受取弁済金	—	44
その他	14	—
特別利益合計	74	70
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	32	94
店舗閉鎖損失	53	33
貸倒引当金繰入額	—	74
減損損失	395	—
その他	5	50
特別損失合計	488	257
税金等調整前当期純利益	1,777	2,364
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,082
法人税等調整額	87	247
法人税等合計	1,226	1,329
少数株主損益調整前当期純利益	551	1,035
少数株主利益	34	34
当期純利益	516	1,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	551	1,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	167
繰延ヘッジ損益	21	0
その他の包括利益合計	124	168
包括利益	675	1,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	1,166
少数株主に係る包括利益	36	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,803	△168	22,021
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
当期純利益			516		516
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△29	△1	△30
当期末残高	5,344	5,041	11,774	△170	21,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	97	△74	23	97	22,142
当期変動額					
剰余金の配当					△546
当期純利益					516
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	21	122	29	152
当期変動額合計	101	21	122	29	122
当期末残高	198	△52	146	127	22,264

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,774	△170	21,991
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	454	△1	453
当期末残高	5,344	5,041	12,229	△171	22,444

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	198	△52	—	146	127	22,264
当期変動額						
剰余金の配当						△545
当期純利益						1,000
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	0	840	1,006	22	1,029
当期変動額合計	165	0	840	1,006	22	1,482
当期末残高	364	△51	840	1,152	149	23,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777	2,364
減価償却費	1,609	1,581
のれん償却額	388	381
減損損失	395	—
固定資産処分損益 (△は益)	11	79
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	43
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額 (△)	△70	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△246
受取利息及び受取配当金	△31	△31
有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
支払利息	185	152
持分法による投資損益 (△は益)	40	48
その他金融収益 (△)・費用	2	22
固定資産売却損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,061	△1,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626	△264
その他債権の増減額 (△は増加)	△222	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,376	939
その他債務の増減額 (△は減少)	△39	583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	333	526
その他	164	126
小計	4,167	4,678
法人税等の支払額	△1,166	△1,103
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	△188	△155
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	19
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額 (△)	△6	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	3,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△361
定期預金の払戻による収入	202	593
固定資産の取得による支出	△1,122	△1,492
固定資産の売却等による収入	510	670
投資有価証券の取得による支出	△195	△10
投資有価証券の売却による収入	285	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△238	△433
その他	△15	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150
長期借入れによる収入	8,100	9,480
長期借入金の返済による支出	△10,275	△9,896
リース債務の返済による支出	△432	△433
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△545	△545
その他	△65	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	805
現金及び現金同等物の期首残高	8,622	7,469
現金及び現金同等物の期末残高	7,469	8,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社の連結子会社は、30社（㈱トーホーマーケティングサポート、㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアー、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱T S K、シャンボール㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม、㈱トーホー・共栄、㈱A. I.、日食商事㈱、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱小松屋食品、㈱ケントップ、㈱ヤジマ、㈱トーホーウイング、㈱ハマヤコーポレーション、㈱日建）であります。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得によるもの 2社

㈱ハマヤコーポレーション、㈱日建

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

㈱キューサイ分析研究所

上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社30社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリアー事業

㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアー、㈱トーホーマーケティングサポートは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

食品スーパー事業

売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

その他事業

主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	㈱トーホーマーケティングサポートの鳥栖コーヒー工場に所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱T S Kの所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…7～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品…4～16年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 事業所閉鎖等引当金

賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。

④ ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については2年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,333百万円、退職給付に係る負債が290百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が840百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ASPの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業(グループ内賃貸を含む)、総合建設請負業、飲食店等の内装設計・施工業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,151	41,752	25,438	3,052	204,394	—	204,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	78,194	1,921	0	4,965	85,081	△85,081	—
計	212,345	43,674	25,438	8,018	289,476	△85,081	204,394
セグメント利益又は 損失(△)	1,563	360	△139	513	2,297	—	2,297
セグメント資産	29,721	8,944	3,651	27,702	70,019	5,977	75,997
その他の項目							
減価償却費	286	253	263	805	1,609	—	1,609
のれんの償却額	310	81	—	△3	388	—	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	623	337	170	143	1,274	—	1,274

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△85,081百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,977百万円の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッチン グアンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,966	41,740	24,387	3,903	208,998	—	208,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	79,658	1,726	0	5,148	86,533	△86,533	—
計	218,625	43,466	24,388	9,051	295,532	△86,533	208,998
セグメント利益	1,393	595	119	518	2,627	—	2,627
セグメント資産	34,782	8,920	3,734	27,205	74,642	5,965	80,608
その他の項目							
減価償却費	304	253	239	785	1,581	—	1,581
のれんの償却額	271	81	—	28	381	—	381
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,113	324	191	586	2,215	—	2,215

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△86,533百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,965百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	387	2	5	—	395	—	395

（注）ディストリビューター事業の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	310	81	—	△3	388	—	388
当期末残高	1,978	476	—	74	2,528	—	2,528

（注）その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額△23百万円、当期末残高△15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	271	81	—	28	381	—	381
当期末残高	1,726	394	—	556	2,676	—	2,676

（注）その他事業の当期償却額には負ののれんの当期償却額△15百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	405円47銭	1株当たり純資産額	432円23銭
1株当たり当期純利益金額	9円47銭	1株当たり当期純利益金額	18円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15円39銭増加しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,264	23,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	127	149
(うち少数株主持分(百万円))	(127)	(149)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,137	23,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	54,596,951	54,593,323

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益(百万円)	516	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	516	1,000
期中平均株式数(株)	54,599,062	54,594,935

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社トーホーマーケティングサポートの業務用食品(酒類を除く)の仕入・調達事業を吸収分割の方法により当社が承継することを決議し、同日、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社 : 株式会社トーホー(当社)

吸収分割会社 : 株式会社トーホーマーケティングサポート(当社の完全子会社)

対象となる事業の内容 : 業務用食品(酒類を除く)の仕入・調達事業

- (2) 企業結合日

平成27年2月1日

- (3) 企業結合の法的形式

株式会社トーホーマーケティングサポートを分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

なお、本分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割、分割会社である株式会社トーホーマーケティングサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社トーホー(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、主要事業である業務用食品卸(業務用食品卸売事業及び業務用食品現金卸売事業)において、近年M&A戦略も積極的に活用しながら事業基盤の拡大を進めてまいりました。

今後も業務用食品卸の更なるシェア拡大を図る中で、グループ全体を俯瞰した商品・物流戦略の立案と実行は一層重要性を増すことから、株式会社トーホーマーケティングサポートが担ってきた業務用食品(酒類を除く)の仕入・調達事業を分割し、当社が承継することで更なる体制強化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、効力発生日において吸収分割会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上する予定であります。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において、平成27年4月15日開催予定の第62回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年3月9日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。